

「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーン特別アピール(案)

今、安倍政権は、民主党政権下で、前進させた労働者保護ルールを大きく後退させる改悪を目論んでいる。「世界で一番ビジネスがしやすい国」にしようと「成長戦略」の名のもとで、お金さえ払えば労働者を解雇できるようにしたり、何時間残業しても残業代を払わなくてもよい制度を導入したり、働く者の権利を次々に奪おうとしている。

政治の主役は国民である。民意を無視し、われわれ働く者を成長の踏み台にする動きを断じて許すわけにいかない。

また、安倍政権は、デフレ脱却と景気回復に向け、賃金の引き上げを訴える一方、公務員給与を減らすために、地方交付税を減額しようとしている。

公務員の給与を削減することは、地域の民間企業の賃下げにつながり、個人消費を冷え込ませ、企業の生産活動にも悪影響を及ぼす。

われわれは、公務員給与の削減を強いる地方交付税の減額に断固反対するものである。

加えて、安倍政権は、戦後守り続けてきた平和国家から決別する路線を突き進んでいる。多くの国民の反対の声を無視し、特定秘密保護法を数の暴力で強行可決した。特定秘密保護法は、国民の知る権利を奪い、報道の自由を制約するなど、国民主権や民主主義の根幹を揺るがし、その先にあるものは軍事国家に他ならない。

われわれは、自由にものが言えない、国民を萎縮させる、特定秘密保護法には断固反対し、廃止に向けた行動を引き続き展開する。

連合北海道は、「労働者保護ルールの改悪」「公務員給与の削減」「特定秘密保護法」に断固反対し、「STOP THE 格差社会！」の声をあげ、貧困問題の解決、社会的セーフティネットの構築、そして平和な日本社会の実現に向け、あらゆる不条理と闘う取り組みを推進するものである。

2014年3月5日

2014春季生活闘争勝利3.5全道総決起集会